



## 立地自治体並み協定

### 「引き続き要請」回答

安来市、市民団体に

安来市が16日、中国電力島根原発の稼働に反対する市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」の要請書に回答し、中電に対して立地自治体並みの安全協定締結を引き続き求める考えを示した。

同市安来町の市役所で、森脇光成副市長が連絡会の保母武彦事務局長に回答書を手渡した。原発30キロ圏の

安来、雲南、出雲の3市長が7月に中電に協定締結を申し入れたことを踏まえ、「引き続き連携して要請していく」と回答した。

意見交換で、保母事務局長らが原子力規制委員会による2号機の新規制基準適合性審査が終わるまでの締結の必要性を指摘すると、森脇副市長は「審査終了時点を一つのめどとして調整を進めていきたい」と述べた。

連絡会は、周辺自治体の5市と鳥取県、立地自治体の松江市と島根県に要請書を提出。周辺5市では既に雲南、境港、米子市が回答している。

(渡部豪)